

キューバ農業レポート⑩・完

キューバ農業調査の総括と提言

—農的社会デザイン研究所代表・蔦谷栄—

キューバの農業はこれまでスペイン、米国、そしてソ連との関係によって規定されてきた。それは、ひたすら輸出するための産業としての農業でしかなく、本来の食料を生産するための農業であることが許されずに来た。ソ連・東欧社会主義圏の解体という歴史的な“激震”を被ることによってやっと解放されたとはいうものの、いきなりハシゴを外されて自力再生するしかない“地獄”のような状況に放りこまれ、ここからはい上がってきたのがキューバの歴史であり、農業はその象徴だ。今回のキューバ訪問ではキューバ農業を垣間見たにとどまり、その実情の一部を理解できたにすぎないが、10回にわたる連載の最終回ということで感想を交え若干の総括と提言を試みておきたい。



チェ・ゲバラが描かれた有名な内務省のビル

◇示唆に富むキューバの歴史と農業＝総括

第一に実感させられたことは、米国に対抗し続けてきたキューバだからこそ、その歴史はむき出しにされた米国の本音がいかなるものかを雄弁に物語っているということだ。「アメリカ・ファースト」は決してトランプ大統領の専売特許にとどまるものではなく、米国の本質だ。

第二に、国家のあり方について考えるにあたってキューバは実に大きな示唆を与えてくれる。カストロが求めたものはホセ・マルティが掲げた「人間は自由な存在である」ことが可能な国づくりであり、公正な社会の追求、無償の国際協力、助け合いの社会の建設で、あくまでその手段としての社会主義国家だった。社会主義というイデオロギーにとらわれることなく、ソ連型の社会主義のあり方に危険を感じ取り、ソ連解体前から社会主義国家の新たなあり方を模索し続けていたことで、ソ連・東欧諸国からの輸入急減に端を発した1990年から94年ごろまでの経済危機を乗り越え、現実的で弾力的な国を挙げた対応を可能にしてきたと思われる。知的人材、知的資産による国づくりと国際貢献。資源に乏しい日本が目指すべき途をキューバは既に歩き続け、その成果を着実に発揮しつつある。



日によっては、大きな波が打ち寄せるハバナ市内の海岸通り

第三が、ソ連の解体によってもたらされた経済危機の中で顕在化した、海外に食料供給を依存することのよろさと食料安全保障の重要性についてである。国際分業は順調な時にはそれなりのメリットをもたらすことは確かだが、一定程度以上の食料を確保し食料の自給に努めていくことは国が存続していくための第一要件であり、食料自給率が40%にも満たない日本こそが、食料自給率向上を前提にした農業のあり方を基本においた農政展開が求められる。

第四に、キューバは経済危機以降、自給的経済へのシフトを目指して、帰農者による新規就農を増加させ、小農

経営のウエートを高めようとしてきた。日本にとっても、大国による支配から脱皮し経済危機を乗り越える中で小農経営が果たすべき役割の重要性を明確にしてきたキューバの経験と理念には学ぶところが多い。

第五に、キューバでの経済危機における国民皆農により都市農業で多くを自給するとともに、生産資材が枯渇する中で有機農業がこれを可能にした。まさに国を挙げた壮大な実験が行われたもので、緊急事態への対処としてモデル化していくことも可能であり、さらに平常時でも都市農業や有機農業を振興し、国民が日常的に農業にいそんでいくことが大事であることも示唆している。

◇小農経営・国民皆農モデルの発信＝提言

私の提言の第一は、キューバの経験・歴史を学んでいくことだ。キューバほどに幾多の緊張と窮乏を乗り越えた経験を持つ国はない。この経験を学ぶとともに、キューバから世界を見ることによって新たな視点も与えられるはずであり、今の日本はこうしたモデルを含めた複眼的視点を持つことも必要になってきているのではないか。

一方、スペインの植民地時代から経済危機までのキューバ農業は大規模経営による単作農業が基本で、多くは農業者というよりは農業労働者として農作業に従事してきた。小農経営の重要性が認識されるようになったのはようやく経済危機以降に自給的経済へのシフトを目指してからのことであり、小農経営の育成がキューバの大きな課題ともなっている。日本では小規模・零細の家族経営が農政からふるい落とされそうになっているが、まだまだ元気な小規模・零細の家族経営の農業者もいる。日本の小農経営の持つ技術・ノウハウ等をこれからのキューバの農業者の経営・自立に役立てられるのではというのが第二の提言だ。

第三に、キューバ経済の自立をすすめていくと同時に小農経営の自立をはかっていくためには、地産地消を直売によって推進していくことが大きなポイントになってくるのではないか。これについての日本の経験やノウハウ等をキューバにも伝えていくことも有効だと考えている。



髙谷 栄一（つたや えいいち）

東北大学経済学部卒業、1971年農林中央金庫入行、熊本支店長、農業部副部長を経て、96年7月農林中金総合研究所基礎研究部長、常務取締役、特別理事などを経て、現在、農的社会デザイン研究所代表

〔主な著書〕

「地域からの農業再興」「共生と提携のコミュニティ農業へ」（以上創森社）「日本農業のグランドデザイン」（農山漁村文化協会）「農的社会をひらく」（創森社）など

第四に、わが国で農協の市場化・自由化を促す、的外れな農協改革や自己改革が進められつつある一方、協同労働法の制定を求める動きが広がるなど、協同組合や協同活動そのもののあり方を本質的に見直す動きも活発化している。日本とキューバとの間で、協同労働を軸にしながら小農経営の確保・育成や協同組合の生産性向上等についての研究交流をはかっていく意義は大きい。

そして第五に、こうした日本とキューバとの交流の強化・拡大を通じて、米国やオーストラリアなど新大陸型の大規模農業ではなく、小農経営や国民皆農を発展させると同時に、協同労働も含めた協同活動のあり方をモデル化し、各国の自給度向上を応援していくことを提言したい。

日本とキューバだからこそ、弱肉強食の農産物の貿易自由化に対抗して、各国が持つ食料主権を尊重し、各国の経済的自立を支援していくことができる。貴重な経験と歴史を持つ日本とキューバの交流と連携を強化し、食料安全保障の強化を通じて各国の共生をはかり、世界平和をリードしていくことが期待される。



ハバナ市内にある支倉常長の銅像